

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

- 28 環境マネジメント
- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるインバーティブな人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

■ ヤクルトのサステナビリティ

ヤクルトグループは、企業理念・コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと「CSR基本方針」を定めています。また、マテリアリティに基づいた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSR基本方針

ヤクルトグループは企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。CSR活動の具体的な取り組みの上位概念として、「CSR基本方針」を2012年4月に策定しました。

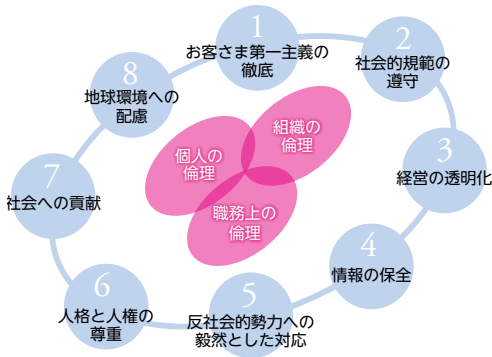
当社各部署が取り組むCSR活動をいっそう体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行っています。

CSR基本方針 私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。

ヤクルト倫理綱領・行動規準

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、「代田イズム」を正しく実践するためのコンプライアンスの規範です。ヤクルトグループにおける企業活動を正しく行ううえでの考え方や行動にあたる指針を定めており、具体的な行動の指針や例示を行っています。

また、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のあり方について確認できるようになっています。



WEB ヤクルト倫理綱領・行動規準

<https://www.yakult.co.jp/company/about/ethics/>

国連グローバル・コンパクトへの署名

ヤクルトグループは、国連が提唱している、持続可能な成長を実現するための国際的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト(以下UNG)」に、2021年5月に署名しました。

UNGは、企業・団体にグローバルな課題解決への参画を求め、「健全なグローバル化」「持続可能な社会」を実現させようとする国際的な枠組みです。

ヤクルトグループは、UNGの人権、労働、環境、腐敗防止にかかわる10原則を支持するトップコミットメントのもと、社会に寄与する良き企業市民として、グローバル社会と協調しながら、すべての事業活動をととして、UNG10原則を実践していきます。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクトの10原則(UNG10)

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

関連情報 P.99 「人権」
P.99 「労働」
P.27 「環境」
P.118 「腐敗防止」

Contents

02 サステナビリティレポート2025について

03 編集方針

04 ヤクルトの企業概要

05 ヤクルトの事業展開

06 トップコミットメント

09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

28 環境マネジメント

35 気候変動の緩和と適応

46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

51 持続可能な水資源管理

54 生物多様性の保全

57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

60 安全・安心な製品と情報の提供

65 地域社会との共生

70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築

78 地域に根差した健康の普及

80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

84 従事者の健康・安全・安心

91 ヤクルトレディに対する取り組み

92 新しい価値を提供できるイノベータティブな人材の育成

95 従事者の多様性の尊重

99 人権

106 顧客満足

109 ガバナンス報告

109 コーポレートガバナンス

116 リスクマネジメント

118 コンプライアンス

121 第三者意見

122 外部からの評価

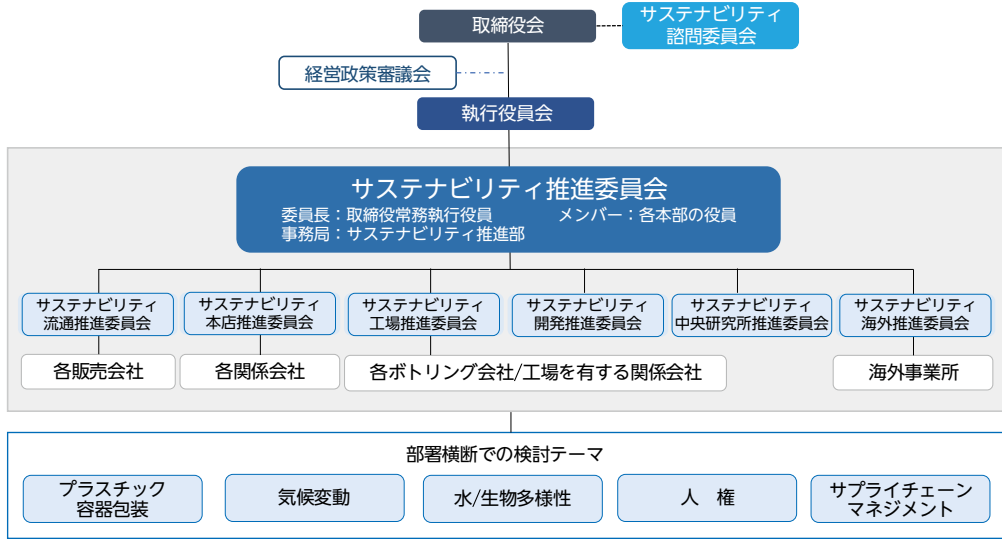
123 ESGデータ集

サステナビリティ・ガバナンス

当社は、2024年度から取締役会の諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

また、「サステナビリティ諮問委員会」に上程する議題は、本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員が委員長を務め、社内関連部署の役員により構成される「サステナビリティ推進委員会」で十分に審議しています。審議事項については、必要に応じて経営政策審議会および執行役員会にも上程しています。

サステナビリティ・ガバナンス体制



* 2025年5月現在

■ サステナビリティ諮問委員会

環境・社会課題等の解決に向けた、ヤクルトグループのサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申する役割を担う「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

委員は8名であり、そのうち独立社外取締役3名、常勤監査役1名を含んでいます。本委員会の設置により、取締役会におけるサステナビリティ推進に関する監督機能を強化し、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境・社会と企業が持続的に成長していくことを目指します。

サステナビリティ諮問委員会付議事項

開催日	付議事項
5月15日(第1回)	- 委員会概要 - これまでの取り組み
7月2日(第2回)	- プラスチック容器包装について - サステナビリティレポートについて
7月31日(第3回)	気候変動対応について
9月27日(第4回)	- 人権尊重の取り組みについて - サステナビリティレポートについて
2月28日(第5回)	- 人権尊重の取り組みについて - 環境目標の見直しについて

■ サステナビリティ推進委員会

2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これにより、従来のCSRおよびプラスチック容器対策の取り組みを一元化し、基本戦略や対策を審議、推進します。

本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、年4回開催し、気候変動問題を含むさまざまなサステナビリティに関する経営課題について、方針や推進策の審議、進捗管理等を行っています。2024年度は、人権デュー・ディリジェンスの推進において重要な「顕著な人権課題の特定」を審議し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示内容について協議しました。また、サステナビリティ行動計画の進捗状況や結果の確認、ヤクルトグループ環境ビジョンの中期的マイルストーンである「環境目標2030」の改定内容について審議しました。

なお、サステナビリティレポートの記載事項については、取締役であるサステナビリティ推進委員会の委員長が承認しています。

さらに、グループ全体で取り組むため、各部署の具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会を下部組織に設けて、サステナビリティ活動の推進を図っています。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2025について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 09 ヤクルトのはじまり

11 ヤクルトのサステナビリティ

27 環境活動報告

- 28 環境マネジメント
- 35 気候変動の緩和と適応
- 46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
- 51 持続可能な水資源管理
- 54 生物多様性の保全
- 57 廃棄物・食品ロスの削減

59 社会活動報告

- 60 安全・安心な製品と情報の提供
- 65 地域社会との共生
- 70 強靱で持続可能なサプライチェーンの構築
- 78 地域に根差した健康の普及
- 80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
- 84 従事者の健康・安全・安心
- 91 ヤクルトレディに対する取り組み
- 92 新しい価値を提供できるイノベーター的な人材の育成
- 95 従事者の多様性の尊重
- 99 人権
- 106 顧客満足

109 ガバナンス報告

- 109 コーポレートガバナンス
- 116 リスクマネジメント
- 118 コンプライアンス
- 121 第三者意見
- 122 外部からの評価
- 123 ESGデータ集

CSR推進委員会の付議事項

開催日	付議事項
6月4日(第1回)	(1)「サステナビリティレポート2024」記載事項について (2) CSRD※1の進捗状況について (3) 当社のESG評価について (4) 気候変動への対応について
8月28日(第2回)	(1)「顕著な人権課題」の特定について (2)「サステナビリティレポート2024」の制作進捗について (3) CSRDの進捗状況について (4) TCFD対応の進捗状況について (5) 気候変動への対応について
11月5日(第3回)	(1)「顕著な人権課題」の特定について (2) SBT※2認定取得に向けた進捗状況について
2月12日(第4回)	(1)「顕著な人権課題」について (2)「環境目標2030」の見直し案について (3) TCFD対応の進捗状況について (4) SBT認定取得に向けた進捗状況について

※1 CSRD(Corporate Sustainability Reporting Directive)：EUによる企業に対するサステナビリティ情報開示指令
※2 SBT(Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと

経営層に対するサステナビリティ教育

取締役や執行役員等の経営層に対して、2002年度から「サステナビリティ経営セミナー」(2023年度までの名称は「CSR経営セミナー」)を開催しています。外部有識者からESGの最新情報を得ることでサステナビリティの観点や知見を経営に生かしています。

2024年度はサステナビリティ領域に精通した外部専門家をお招きし「サステナビリティ情報開示のトレンドと、開示に向けた準備について」をテーマに講演いただき、役員・部署長等91人が出席しました。国際的なサステナビリティ情報開示基準であるISSB基準の策定や、それを踏まえた日本版サステナビリティ情報開示基準(SSBJ基準)の整備・検討の動向について解説いただきました。また、情報開示にあたっては、企業の戦略的な方向性や対外的な説明力を高めるために、自社にとっての重要課題(マテリアリティ)を特定し、企業姿勢を示すことの重要性を説明いただきました。さらに、SSBJ基準への対応を進めるにあたり必要な体制整備や進め方について、当社の現状を踏まえた具体的なアドバイスもいただき、今後の取り組みに向けた貴重な示唆を得る機会となりました。

サステナビリティ経営セミナーのテーマ

年度	テーマ
2016	アジアにおけるCSRのトレンドと日本企業の注意点
2017	CSRの基本から最新動向
2018	ESG(特に気候変動)に関する最新トレンド
2019	ESGと企業経営戦略
2020	責任ある投資から考える企業のESG戦略
2021	ビジネスと人権
2022	TCFD提言の具体的な取り組み
2023	サステナビリティリスクの対応について
2024	サステナビリティ情報開示のトレンドと、開示に向けた準備について



サステナビリティ経営セミナー